

日本消費関連株ファンド
(資産成長型)

(愛称) ジャパニーズ・クオリティー

追加型投信／国内／株式

満期償還 第5期 2020年12月24日償還
作成対象期間 (2019年12月25日～2020年12月24日)

第5期末 (償還日 2020年12月24日)	
償還価額	14,023円23銭
純資産総額	728百万円
第5期	
騰落率	+20.3%
分配金	—

◆運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

◆当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)については、以下の手順で閲覧およびダウンロードすることができます。

<閲覧方法>

<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

このたび「日本消費関連株ファンド(資産成長型)(愛称：ジャパニーズ・クオリティー)」は、信託約款の規定に基づき、2020年12月24日をもちまして信託を終了し、満期償還いたしました。

当ファンドは、日本消費関連株マザーファンドへの投資を通じて、国内および海外で消費拡大等の恩恵を享受するわが国の株式に実質的に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

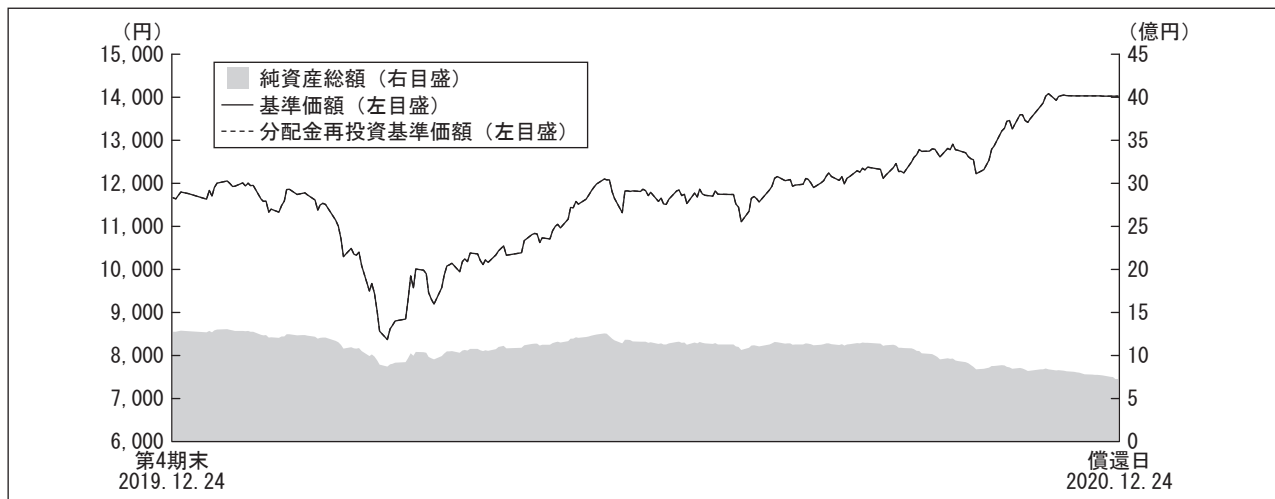


三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第5期首：11,661円

償還日：14,023円23銭（既払分配金 ー）

騰落率：+20.3%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、日本消費関連株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行いました。

（上昇要因）

スシローグローバルホールディングス、スズキなど、アジアの進出先で受け入れられた銘柄の株価が上昇しました。ゲーム関連銘柄もアジアでの収益が拡大し、株価も上昇しました。日本電産、ルネサスエレクトロニクスなどのEV（電気自動車）および自動運転に関連する銘柄も貢献しました。太陽誘電、イビデンなど5G（第5世代移動通信システム）携帯電話や、PCの電子部品銘柄もパフォーマンスに貢献しました。新型コロナウイルス感染症治療薬やがん治療薬に対する期待から上昇した、中外製薬や第一三共を保有したこともプラスに貢献しました。

（下落要因）

新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大して経済活動が制約され、株価が2020年2月から3月にかけて大きく下げたことが要因となりました。また、7月以降、新型コロナウイルスの感染第二波に対する懸念から、鉄道、ホテルなどの銘柄の株価が不振だったこと、新型コロナウイルス感染症罹患者以外の患者の通院回数の減少やアルツハイマー病治療薬の開発に対する懸念から日本新薬やエーザイ、さらに国外で化粧品の売上高を伸ばせなかった花王などのパフォーマンスが不振だったことも要因となりました。

【1万口当りの費用明細】

項目	当期		項目の概要
	2019年12月25日～2020年12月24日		
	金額	比率	
信託報酬	183円	1.584%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,552円です。
（投信会社）	（89）	（0.770）	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	（89）	（0.770）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（5）	（0.044）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	30	0.259	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（29）	（0.248）	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	（1）	（0.011）	
その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	（1）	（0.005）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	（0）	（0.000）	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	213	1.848	

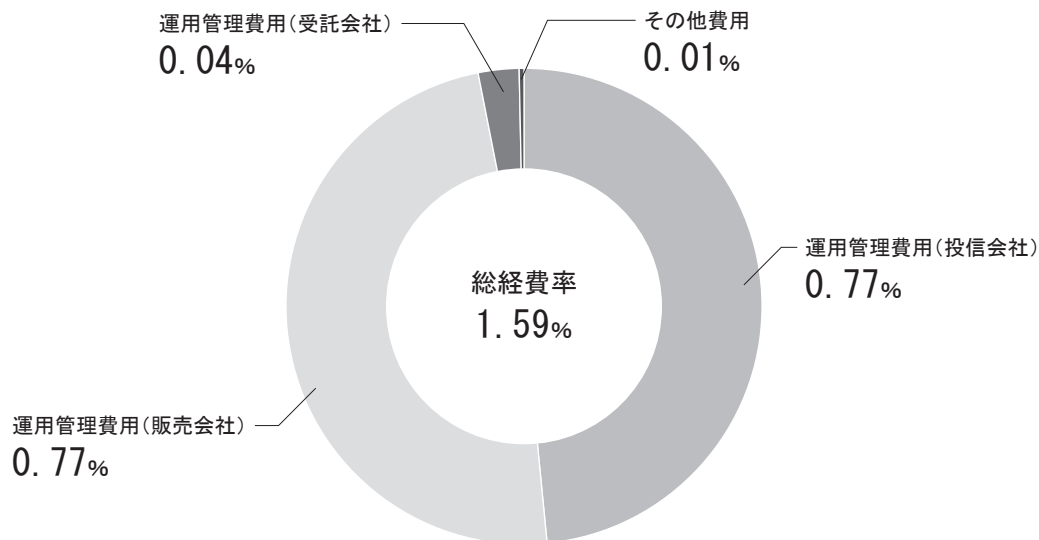
* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するもののみをみます。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.59%です。

【最近5年間の基準価額等の推移】



*当ファンドの設定日（2015年12月25日）より表示しております。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を表示しております。

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2015年12月25日 設定日	2016年12月26日 決算日	2017年12月25日 決算日	2018年12月25日 決算日	2019年12月24日 決算日	2020年12月24日 償還日
基準価額 (円)	10,000	9,498	11,552	9,148	11,661	14,023.23
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 5.0	21.6	△20.8	27.5	20.3
純資産総額 (百万円)	3,413	2,986	1,685	1,208	1,276	728

【投資環境】

新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大して経済活動が制約され、株価は2020年3月にかけて大きく下げました。しかし、各国の中央銀行・政府の緊急金融緩和、財政政策の発動により落ち着きを取り戻し、日本株も上昇に転じました。中国の通信機器会社ファーウェイへの制裁発動、安倍首相の辞任、米大統領選挙に対する不透明感から一時的に調整する局面がありましたが、菅新内閣が経済の立て直しに積極的であったことから、株価は堅調に推移しました。インバウンド（訪日外国人）の消費拡大で成長した銘柄は外国人旅行者の減少で大きなダメージを受けましたが、Go To トラベルキャンペーンの恩恵などで株価は下げ止まりました。米国の大統領選挙でバイデン氏が勝利し、経済刺激策が続くとともに米国の長期金利が低位に保たれる見通しが広がると、世界的に株価は上昇して償還日を迎えました。

【ポートフォリオ】

■日本消費関連株ファンド（資産成長型）

主要投資対象である日本消費関連株マザーファンドを期を通じて組み入れました。その後、2020年12月の償還に向けてマザーファンドを売却し、2020年12月24日に満期償還いたしました。

■日本消費関連株マザーファンド

当期の騰落率は、+21.8%となりました。

当ファンドの主要な投資対象である企業の業績は、海外における消費の質の高度化を受けて順調に拡大しました。新型コロナウイルスの感染が世界的に広がった後は、輸出を増やした化粧品やゲーム関連株、海外進出した回転ずしチェーンなどの銘柄のウェイトを高めに維持しました。新型コロナウイルス感染症の治療薬を開発している製薬会社にも投資しました。また、5G携帯電話の部品を生産する会社、EV関連銘柄、アジアでの生産が回復した自動車関連メーカーがパフォーマンスに貢献しました。

2020年12月の償還に向けて組入株式を全て売却し、2020年12月23日に繰上償還いたしました。

※設定以来の運用経過につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

分配金につきましては、償還のため、分配は行っておりません。

お知らせ

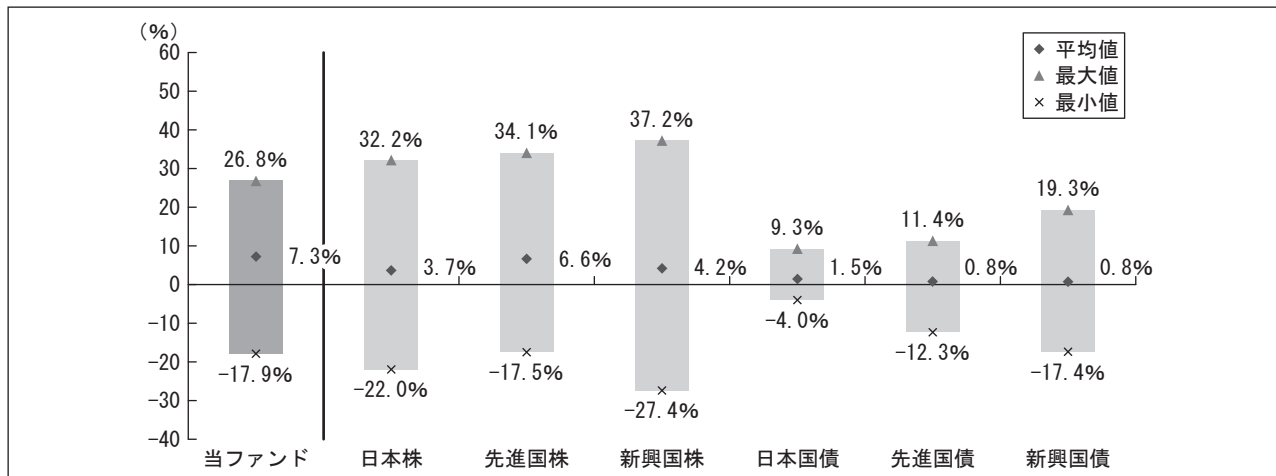
該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年12月25日～2020年12月24日（5年）	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、国内および海外で消費拡大等の恩恵を享受するわが国の株式に実質的に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	日本消費関連株マザーファンド受益証券
	日本消費関連株マザーファンド	わが国の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 運用はファミリーファンド方式で行います。 綿密な企業調査によるファンダメンタルズ分析をもとにバリュエーション等を勘案することで、投資魅力の高い銘柄に厳選して投資します。 	
分配方針	<p>毎年12月24日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。</p> <p>*分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

【当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

当ファンド：2016年12月～2020年11月
代表的な資産クラス：2015年12月～2020年11月



●上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*騰落率は直前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX（配当込み）	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村証券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）	J.P.Morgan Securities LLC

（注）上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

当該投資信託のデータ

≪当該投資信託の組入資産の内容≫

償還日現在、有価証券等の組み入れはありません。

【純資産等】

項目	償還時
	2020年12月24日
純資産総額	728,055,435円
受益権総口数	519,178,248口
1万口当り償還価額	14,023円23銭

* 当期中における追加設定元本額は53,476,358円、同解約元本額は629,074,502円です。